


要領様式第2号

出張報告届

令和3年 3月 29日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

出張者氏名 西岡 友和 

..... (印)

..... (印)

..... (印)


..... (印)

..... (印)

..... (印)

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

| | | | |
|-------|--|--------|---|
| 出張先 | 内田洋行 東京ユビキタス協創広場 CANVAS・会議室 | | |
| 期間 | 令和 3年 3月 25日から 3月 26日まで 2日間 | | |
| 出張の成果 | 別紙のとおり | | |
| 備考 | 《第10期・電子自治体推進パートナーズ戦略セミナー 第9・10回》 第9回「デジタル庁設置案と自治体DX推進政策」 第10回「自治体の情報システム標準化・共通化」 | 認 印 | 会派代表者 |
| | | |  |



デジタル庁設置セミナー

～デジタル庁設置法と自治体 DX 推進政策～

2021年3月25日(木) 10時～17時30分

そもそも、自治体 DX の目的はなぜか。なぜ DX が必要なのか。それは、デジタルが社会インフラそのものになるからだ。これまでは、インターネットサービスといえば、画面の中の話であったが、これからは、メディア、コマース、広告が全て飲み込まれて、都市が丸ごとプログラミングの世界になるからだ。すでに、コマツ建機のシステムでは、全て 3D プログラムでインフラ工事が進捗している。また、宮崎県新富町では、すでにロボット農業が始まっており、農家の働き手は、モニターを通じてその様子を管理するだけであり、刈り取りのタイミングなどは AI が自動で行っている。

東京都の取り組みとして、『シン・トセイ』が始まろうとしている。都庁で働く職位の 58% が、オフィスの ICT 環境に不満があると考えていた。この 4 月から 24F をオープンオフィスとして、改革に取り組んでいる。今後数年で、在宅勤務などが進み、都庁が大きく変わる。DX は手段であり、QoS をもとめるべきだ。

今、スマートシティーは 3 度目のブームを迎えているが、今回は政令市だけでなく、人口 10 万人程度の街でも、広がりを見せるだろう。その為には『DIY 都市』という考え方が求められる。DX 人材の確保にしても、内製化がもとめられる。たとえば、NY シティーでは ICT 人材が 1500 名いるが、東京都は 100 名だ。土木などは、行政が長年かけて専門家を養成してきた。ICT 技術者も同じであり、自前で育成していくことが必要だ。

政府が 2013 年から募集をはじめて CIO 補佐官制度であるが、2021 年以降は廃止することが決定している。自治体にあっては CIO 補佐官を供給する制度を進めている。つまり、手を動かす人が必要であって、外部からの指摘だけでは進まないという事だ。

デジタル庁の設置について、デジタル庁はたしかに器かもしれない。しかし、プラットフォームとしての役割となるべきだ。例えば、Windows や Android があって、さまざまなアプリが存在する。電気、ガス、水道があって、はじめて住宅やオフィス、店舗が出来る。デジタル庁はデジタル社会のプラットフォームとして高度情報化社会の醸成に寄与していこう。誰一人、取り残さないデジタル社会を目指すべきだろう。今回の研修は本市、吹田市にとっても非常に有用な情報であった。デジタル庁の開設と自治体 DX の取り組みは一体であり、国の情勢を見ながら、自治体での DX を進めていきたい。

以上

自治体システム標準化セミナー

～自治体情報システム標準化・共通化、自治体 DX 推進手順～

2021年3月26日(金) 10時～17時

いわゆる 17 業務につき、新設されるデジタル庁の主導により、令和 7 年度までに『ガバメントクラウド』が整備される予定である。これにより、すべての自治体において標準化されたシステムを運用することになる。自治体は独自に ICT を駆使した小さな改善は、止めるべきであるって、ともするとシステムのガラパゴス化を招くことも考えられる。

総務省の 2040 構想研究会、スマート自治体研究会などの検討を経て、システムと事務の標準化を進めるのが目的だが、まず、用語の概念がそれぞれの自治体でバラバラであり、紙処理をベースに構築されたシステムの洗い出しを行う事が重要となる。そう考えると果たして今から 2 年強でのガバメントクラウドは可能であろうか。

システムベンダからの意見として、自治体の共通命題は、人口が減少することにより、財政はより厳しくなり、高齢化により住民サービスは拡大するので、業務の効率化が不可欠。システムが標準化されると、自治体独自の機能が制限される。ガバメントクラウドが導入される前に、自治体がおこなうべきは、一度データを取り出して、効率よく処理をこなした後、データを戻す作業が必要となる。また、業務を分解して、事務を一つの組織に集約して処理することが求められる。

自治体 DX 推進計画概要として、その目的は、政府により決定されたデジタルガバメント計画における自治体情報システムの標準化、共通化など、デジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していく事である。

重要取り組み事項は、自治体の情報システムの標準化、マイナンバーカードの利用、普及、行政手続きのオンライン化、AI・RPA の利用推進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底とある。

今回、自治体 DX の現状につき、詳しく概要の説明を受けた。とりわけ重要となるのは、ガバメントクラウドへの移行であろう。そして、デジタル社会への移行を、政府、行政が推奨していく上で、おのずと自治体の働き方を変えていくことが求められるだろう。ICT の技術は変化が目まぐるしく、10 年先の動向を把握することは難しい（スマホが出来てまだ 10 年）。しかし、行政がデジタル社会のインフラとして機能しなければならないことから、本市、吹田市の ICT、DX につき、引き続き、最新の情報にふれつつ、注視して行きたい。

以上